

「司法と市民運動」

— 「戦後補償」裁判を通じた政策形成への参加 —

高 作 正 博

民主主義の再生と「公共圏」研究班 研究員
関西大学 法学部 教授

序 — 「戦後補償」とは何か

日本は、戦争ないし植民地支配によって、中国、朝鮮民族や個人に甚大な被害を及ぼした。その被害に対する補償をめぐる問題を「戦後補償」という。かつて日本が行った戦争による損害に対し十分な補償を行うことは、信頼に耐えうる国際関係を樹立し平和を確立する上で必要なことであり、立法や裁判を通して長く対応が求められてきたテーマであった。本研究は、一連の「戦後補償」裁判で、原告の支援を行うことを通して政策形成に寄与した市民運動の活動の実態を明らかにすることを目的とするものである。そのうち、本報告では、市民運動の成果ともいべき判例の到達点を明らかにする。以下では、戦争被害を救済する個別立法を概観した上で、原爆被害者の補償立法に関する判例を検討する。

1 「戦後補償」の個別立法

戦後補償において救済されるべき戦争犠牲者とは、「戦争中から戦後占領時代にかけての国の存亡にかかわる非常事態にあつて」、「その生命・身体・財産の犠牲を堪え忍ぶべく余儀なくされていた」全ての者を指す（最高裁 1968（昭和 43）年 11 月 27 日判決・民集 22 卷 12 号 2808 頁）。これには、戦争行為による直接の犠牲者（戦傷病者戦没者、原子爆弾被爆者）、戦争行為に付随する行為による犠牲者（シベリア抑留者・サハリン残留者、強制連行・強制労働させられた者、従軍慰安婦、韓国人・朝鮮人 BC 級戦犯者、軍票被害者、在外資産喪失者等）が含まれる。重要な戦後補償立法は以下の通りである。

第 1 に、原子爆弾被爆者の健康の保持増進と生活の安定を図ることを目的とする法律が制定されている。①原子爆弾被爆者の医療等に関する法律（原爆医療法、1957 年）、②原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律（1968 年）、また、以上の原爆二法を一本化した③原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（被爆者援護法、1994 年）である。

第2に、戦傷病者戦没者等を援護することを目的とする法律が制定されている。①戦傷病者戦没者遺族等援護法（1952年）、②戦傷病者特別援護法（1963年）、③戦没者等の妻に対する特別給付金支給法（1963年）、戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法（1966年）、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法（1965年）、戦没者の父母等に対する特別給付金支給法（1967年）、④台湾住民である戦没者の遺族等に対する弔慰金等に関する法律（1987年）、⑤平和条約国籍離脱者等である戦没者遺族等に対する弔慰金等の支給に関する法律（2000年）である。

第3に、引揚者に対する救済立法である。①引揚者給付金等支給法（1957年）、②引揚者等に対する特別交付金の支給に関する法律（1967年）、③平和祈念事業特別基金等に関する法律（1988年）がある。

2 原爆被害者の補償立法に関する判例

第1に、不法入国者が、原爆医療法上の被爆者健康手帳の交付申請を行うことができるかどうか争われた事例がある。厚生省（当時）は、第一審判決（福岡地裁1974（昭和49）年3月30日判決・判時736号29頁）が認容判決を示した直後に、それまでの法解釈を変更し、日本に現在する被爆者である限り原則として原爆医療法を適用する方針を打ち出した。この判断は、最高裁判決によっても支持されている（最高裁1978（昭和53）年3月30日判決・民集32巻2号435頁）。

第2に、在外被爆者が、原爆特別措置法上の健康管理手当の受給権を有するかどうか争われた事例がある。厚生省（当時）は、原爆特別措置法に基づく健康管理手当等の受給権は、日本に居住することを必要とするという解釈を採っていた（402号通達）が、これが控訴審判決によって否定され（大阪高裁2002（平成14）年12月5日判決・訟月49巻7号1954頁）、国が上告断念したことで確定した後、402号通達は2003年3月に廃止となった。なお、402号通達の違法性は、別の事案の最高裁判決でも確認されている。

第3に、在外被爆者が、被爆者援護法上の各種申請を行うことができるかどうか争われた事案がある。①健康管理手当支給認定申請をめぐる訴訟（福岡高裁2005（平成17）年9月26日判決・判タ1228号150頁）、②葬祭料支給申請をめぐる訴訟（福岡高裁2005（平成17）年9月26日判決・判タ1214号168頁）である。いずれの事案でも原告の請求が認容され、それを受けて、被爆者援護法施行令及び被爆者援護法施行規則の改正が行われた。

第4に、在外被爆者が、被爆者援護法上の被爆者健康手帳の交付申請を行うことができるかどうか争われた事案である。これについては、在外被爆者は被爆者健康手帳の交付申請に際し来日する必要があるとする判決（広島高裁2005（平成17）年1月19日判決・判時1903号23頁）が出されたものの、居住国からでも任意の都道府県知事に被爆者健康手帳の交付申請を行うことができると判示した判決も出され（広島高裁2008（平成20）年9月2日判決・判例

集未登載、長崎地裁 2008（平成 20）年 11 月 10 日判決・判時 2058 号 42 頁、大阪地裁 2009（平成 21）年 6 月 18 日判決・判時 2072 号 3 頁）、以上の判決を受けて、議員立法（衆議院厚生労働委員長提案）で法改正（2008 年改正）がなされた。

第 5 に、在外被爆者が、被爆者援護法上の一般疾病医療費支給を受けることができるかどうか争われた事案である。この点、被爆者も国外の医療機関で療養等を受けた場合に海外療養費の支給を受けることができるが、海外旅行等の一時的な出国の際に限られ、都道府県知事は当該療養等が日本国内に居住関係を有する間のものであるか等を確認するとするのが行政の法解釈であった（「平成 12 年通知」）。しかし、この法解釈は、最高裁判決によって否定された（最高裁 2015（平成 27）年 9 月 8 日判決・民集 69 卷 6 号 1607 頁）。

結 — 法律と判例との好循環

以上のように、個別立法が存在する領域では、その法解釈により救済対象を拡大する等の判決がなされ、法律と判例との間で戦後補償を前進させる好循環が見られる。ここに訴訟支援という形態で公共圏の形成に参画することの意義と可能性という主題を設定することが可能となる。今後は、その支援団体の内部の議論が、どのような思想で、どのような討議を経て進められ、実際にどのような戦略を立てて訴訟を遂行していったのかを明らかにすることが望まれる。

司法と市民運動 — 「戦後補償」裁判を通じた政策形成への参加 —

高作正博（法学部）

序 — 「戦後補償」とは何か

（1）「戦後補償」の意味

①一応の説明

- ・日本が戦争ないし植民地支配によって、中国、朝鮮民族や個人に及ぼした被害に対する補償。
- ・戦前・戦中に受けた被害に対する賠償・補償。被害者個人に対する賠償・補償であって、国家間における戦争賠償ではない。

②補償の必要性

- ・かつて日本が行った戦争による損害に対し十分な補償を行うことは、信頼に耐えうる国際関係を樹立し平和を確立する上で必要なこと。

（2）戦争犠牲者の概念と分類

①戦争犠牲者

- ・「戦争中から戦後占領時代にかけての国の存亡にかかわる非常事態にあって」、「多かれ少なかれ、その生命・身体・財産の犠牲を堪え忍ぶべく余儀なくされていた」全ての者（最高裁 1968（昭和 43）年 11 月 27 日判決・民集 22 卷 12 号 2808 頁）
- ・他の一般人と比較して精神的、身体的、財産的に著しく大きな損害を受けた者
- ・旧軍人であっても、戦争遂行に積極的に関与したわけではない者

②戦争犠牲者の分類

- ・戦争行為による直接の犠牲者；戦傷病者戦没者、原子爆弾被爆者
- ・戦争行為に付随する行為による犠牲者；シベリア抑留者・サハリン残留者、強制連行・強制労働させられた者、従軍慰安婦、韓国人・朝鮮人 BC 級戦犯者、軍票被害者、在外資産喪失者等

（3）「戦後補償」裁判

①個別立法がある場合；支給対象から除外された者による訴え

②個別立法がない場合；

- ・立法不作為の違法性・安全配慮義務違反を理由とする損害賠償請求

- 憲法第 29 条第 3 項を根拠とする損失補償請求
- 国籍要件を憲法第 14 条違反と主張とする請求

1 「戦後補償」の個別立法

(1) 原子爆弾被爆者：被爆者の健康の保持増進と生活の安定

- ①原子爆弾被爆者の医療等に関する法律（原爆医療法、1957 年）：健康診断、医療給付
- ②原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律（1968 年）：各種手当での支給
- ③原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（被爆者援護法、1994 年）：原爆二法を一本化

(2) 戦傷病者戦没者

①戦傷病者戦没者遺族等援護法（1952 年。4 月 1 日から適用）

- 公務で負傷・疾病・死亡した軍人軍属又はその家族に対する障害年金、遺族年金
- 障害年金等の支給対象者から除外される者（国籍要件）
 - * 軍人軍属であった者であって、法律で規定する程度の障害の状態になった日において日本の国籍を有しない者
 - * 法律で規定する程度の障害の状態になった日以後昭和 27 年 3 月 31 日以前に日本の国籍を失った者（サンフランシスコ平和条約は同年 4 月 28 日）
 - * 障害年金を受ける権利を有する者が日本の国籍を失ったとき
- 訴訟で争点となった規定 → 「戸籍法（1947（昭和 22）年法律第 224 号）の適用を受けない者については、当分の間、この法律を適用しない」（附則 2 項）。

②戦傷病者特別援護法（1963 年）：公務で傷病を受けた軍人軍属等に対する療養給付等

③戦没者等の妻に対する特別給付金支給法（1963 年）、戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法（1966 年）、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法（1965 年）、戦没者の父母等に対する特別給付金支給法（1967 年）

④台湾住民である戦没者の遺族等に対する弔慰金等に関する法律（1987 年）

- 台湾出身者で日本軍の軍人軍属等として軍務に服した者の死亡・障害補償なし
 - * 1952 年の日華条約により日台間で賠償交渉することが定められた
 - * しかし、日中国交回復により日本と台湾との請求権に関する協議が事実上不可能
- 立法の趣旨；人道的観点から補償するもの。弔慰金等の支給を定めた。
 - * 在台湾の戦没者遺族、重度戦傷病者及び重度戦傷病者の遺族に対し、戦没者又は重度戦傷病者一人あたり 200 万円の弔慰金又は見舞金。約 3 万件が支給。
- 他方、在日の台湾出身者には何らの措置も講じられていない。

⑤平和条約国籍離脱者等である戦没者遺族等に対する弔慰金等の支給に関する法律（2000 年）

- 朝鮮半島出身者で日本軍の軍人軍属等として軍務に服した者の死亡・障害補償なし

＊北朝鮮との請求権に関する協定が未締結

＊日韓請求権協定（1965 年）について日韓両国政府間の見解に相違がある

＊韓国政府は、韓国国内法（1971 年・1974 年）により日本国によって軍人軍属又は労務者として招集・徴用され 1945 年 8 月 15 日以前に死亡した者について、一人あたり 30 万ウォン（当時のレートで約 19 万円）の補償を遺族に支払ったが、在日韓国人は対象外。

・立法の趣旨：生存する関係者の高齢化、裁判所の判決で立法措置が促されていることを受けて、人道的精神に基づき弔慰金等の支給を定めた。

＊旧日本軍軍人軍属等戦没者等の遺族には弔慰金、重度戦傷病者には見舞金と老後生活設計支援特別給付金

■「現実には、控訴人らはほぼ同様の境遇にある日本人と比較して著しい不利益をうけていることは明らかであり、しかも戦死傷の日からすでに四〇年以上の歳月が経過しているのであるから、予測される外交上、財政上、法技術上の困難を超克して、早急にこの不利益を払拭し、国際信用を高めるよう尽力することが、国政関与者に対する期待であることを特に付言する」（東京高裁 1985（昭和 60）年 8 月 26 日判決・行集 36 卷 7・8 号 1211 頁）。

■「なお、本件の審理の結果に基づき当裁判所の所見は付言する」。「援護法が軍人・軍属であった者又はその遺族に対する生活援助法的側面をも有するものであるとしても、在日韓国人の右のような立場及び現に日本において居住していること等を考慮すると、日韓両国の外交交渉を通じて、日韓請求権協定の解釈の相違を解消し、適切な対応を図る努力をするとともに、援護法の国籍条項及び本件附則を改廃して、在日韓国人にも同法適用の途を開くなどの立法をすること、又は在日韓国人の戦傷病者についてこれに相応する行政上の特別措置を採ることが、強く望まれる」（東京高裁 1998（平成 10）年 9 月 29 日判決・判時 1659 号 35 頁）。

（3）引揚者

①引揚者給付金等支給法（1957 年）

・自民党の集票団体としての 500 万票という政治力、「引揚者給付金等支給法」（1957 年）成立後も運動は沈静化せず

②引揚者等に対する特別交付金の支給に関する法律（1967 年）

③平和祈念事業特別基金等に関する法律（1988 年）；慰労品の贈呈、慰労金の支給等

2 原爆被害者の補償立法に関する判例

(1) 不法入国者と原爆医療法上の被爆者健康手帳交付申請

①被爆者健康手帳交付申請却下処分事件

- 原告；大韓民国国籍を有する被爆者。1970年12月3日に佐賀県に不法入国直後、出入国管理令違反の現行犯で逮捕、有罪の実刑判決を受けて服役
- 1971年10月5日県知事に対し、原爆医療法第3条に基づき被爆者健康手帳の交付を申請したところ、日本に正規の居住関係を有しないとの理由で却下処分

②行政解釈とその変更

- 厚生省（当時）は、原爆医療法を社会保障法として捉えており、国内に居住関係を有しない被爆者については同法の適用を否定する運用を行っていた
- しかし、厚生省は、第一審である福岡地裁1974（昭和49）年3月30日判決・判時736号29頁が請求認容判決を示した直後に、それまでの法解釈を変更し、日本に現在する被爆者である限り原則として原爆医療法を適用する方針を打ち出した（1974（昭和49）年衛発第416号、及び昭和53年衛発第288号）。

「原爆医療法は……社会保障法としての他の公的医療給付立法と同様の性格をもつものであるといえることができる。しかしながら、被爆者のみを対象として特に右立法がされた所以を理解するについては、原子爆弾の被爆による健康上の障害がかつて例をみない特異かつ深刻なものであることと並んで、かかる障害が遡れば戦争という国の行為によつてもたらされたものであり、しかも、被爆者の多くが今なお生活上一般の戦争被害者よりも不安定な状態に置かれているという事実を見逃すことはできない。原爆医療法は、このような特殊の戦争被害について戦争遂行主体であつた国が自らの責任によりその救済をはかるという一面をも有するものであり、その点では実質的に国家補償の配慮が制度の根底にあることは、これを否定することができないのである」。「わが国の戦争被害に関する他の補償立法は、補償対象者を日本国籍を有する者に限定し、日本国籍の喪失をもつて権利消滅事由と定めているのが通例であるが……、原爆医療法があえてこの種の規定を設けず、外国人に対しても同法を適用することとしているのは、被爆による健康上の障害の特異性と重大性のゆえに、その救済について内外人を区別すべきではないとしたものにほかならない」。「同法を外国人被爆者に適用するにあたり、不法入国者を特に除外しなければならないとする特段の実質的・合理的理由はなく、その適用を認めることがよりよく同法の趣旨・目的にそうものであることは前述のとおりであるから、同法は不法入国した被爆者についても適用されるものであると解するのが相当である」（最高裁1978（昭和53）年3月30日判決・民集32巻2号435頁）。

(2) 在外被爆者と原爆特別措置法上の健康管理手当の受給権

①健康管理手当支給打ち切り事件

- ・原告；「被爆者」の地位を得ていたが外国に居住地を移した在韓被爆者
- ・厚生省（当時）は、原爆特別措置法に基づく健康管理手当等の受給権は、日本に居住することを必要とするという解釈を採っていた（402号通達）。

②裁判所の判断

「控訴人大阪府が、被控訴人の『被爆者』たる地位について失権の取扱いとし、平成10年8月分以降の健康管理手当の支給を停止したことには法律上の根拠がなく、被控訴人には、平成10年8月分の健康管理手当を受給する権利がある」。「よって、被控訴人の請求中、平成10年8月分以降の健康管理手当の支給を求める請求は理由がある」（大阪高裁2002（平成14）年12月5日判決・訟月49巻7号1954頁）。

- ・国が上告断念したことで判決確定。この判決後、402号通達は2003年3月に廃止、健康管理手当等の支給認定を受けた被爆者は出国しても手当を支給される扱い
- ・402号通達の違法性は、最高裁判決でも確認された。在外（韓）被爆者の健康管理手当支給停止処分取消請求事件判決（最高裁2006（平成18）年6月13日判決・民集60巻5号1910頁）、在ブラジル被爆者健康管理手当等請求事件判決（最高裁2007（平成19）年2月6日判決・民集61巻1号122頁）、韓国人旧三菱元徴用工在外被爆者事件判決（最高裁2007（平成19）年11月1日判決・民集61巻8号2733頁）。

(3) 在外被爆者と被爆者援護法上の各種申請

①健康管理手当支給認定申請

- ・韓国に居住する原告が、被爆者援護法に基づいて健康管理手当認定申請をしたところ、被告が原告の居住地が長崎市ではないことを理由として同申請を却下したことから、この却下処分の取消しを求めた事案
- ・長崎地裁2004（平成16）年9月28日判決・判タ1228号153頁、福岡高裁2005（平成17）年9月26日判決・判タ1228号150頁は、国外からの申請であることを理由とした却下処分は違法である旨の判断をした。

②葬祭料支給申請

- ・在外被爆者が死亡時の居住地ないし現在地が長崎市ではないことを理由とする葬祭料支給申請却下処分の取消訴訟。
- ・長崎地裁2005（平成17）年3月8日判決・判時1930号85頁、福岡高裁2005（平成17）年9月26日判決・判タ1214号168頁は、立法の経緯、立法者意思、法全体の趣旨、支給の適正確保の要請に照らして、法32条の「都道府県知事」を被爆者の死亡した際の「居住地ないし現在地の都道府県知事」と限定して解釈することはできないとした。

③運用の変更

- これらの判決を受けて、被爆者援護法施行令及び被爆者援護法施行規則の改正が行われ（2005（平成 17）年政令第 356 号、同年厚生労働省令第 168 号）、2005 年 11 月 30 日より、在外被爆者は、介護手当以外の各種手当及び葬祭料の支給申請を、国外から最寄りの在外公館経由で行うことが可能となった（施行令 19 条）。

（4）在外被爆者と被爆者援護法上の被爆者健康手帳交付申請

①国外からの被爆者健康手帳の交付申請

- 在外被爆者は被爆者健康手帳の交付申請については来日する必要があるとする判決（広島高裁 2005（平成 17）年 1 月 19 日判決・判時 1903 号 23 頁。前掲最高裁 2007（平成 19）年 11 月 1 日判決の原判決）
- 居住国からでも任意の都道府県知事に被爆者健康手帳の交付申請を行うことができると判示した判決。在ブラジル被爆者健康手帳申請却下処分取消等請求事件判決（広島地裁 2008（平成 20）年 7 月 31 日判決・判時 2046 号 59 頁、広島高裁 2008（平成 20）年 9 月 2 日判決・判例集未登載）、被爆者健康手帳申請却下処分取消等請求事件判決（長崎地裁 2008（平成 20）年 11 月 10 日判決・判時 2058 号 42 頁）、被爆者健康手帳交付申請却下処分取消等請求事件判決（大阪地裁 2009（平成 21）年 6 月 18 日判決・判時 2072 号 3 頁）。

②裁判所の判決

「日本国内に居住地を有せず、現在もしない者について申請それ自体を認めないとする実体的資格要件を定めたものではな」く、「日本国内に居住していない者であっても、来日することに困難が伴うなど、日本国内に現在して申請を行わないことに合理的理由があり、かつ、直接本人から事実を聴取しなくとも被爆確認や本人確認を行うことができるような場合には、旧被爆者援護法の下でも、国外にあるままで任意の都道府県知事に被爆者健康手帳の交付申請を行うことができる」（大阪地裁 2009（平成 21）年 6 月 18 日判決）。

③法改正による対応

- 以上の判決を受けて、議員立法（衆議院厚生労働委員長提案）で法改正（2008 年改正）。在外被爆者は在外公館を経由して被爆者健康手帳の申請と交付を受けることができるようになった。

（5）在外被爆者と被爆者援護法上の一般疾病医療費支給

①国外医療費に対する一般疾病医療費支出

- 被爆者援護法第 18 条第 1 項の適用問題
- 被爆者に対する援護：①健康管理（7～9 条）、②医療（10～23 条の 2）、③手当等の支給（24～36 条）、④福祉事業の実施（37～39 条）

- ・在外被爆者；③は介護手当（法 31 条）以外申請可能。他方で、①②④は実施されていない（2015 年 7 月時点）。

②行政の法解釈

- ・被爆者も国外の医療機関で療養等を受けた場合に海外療養費の支給を受けることができる。しかし、海外旅行等の一時的な出国の際に限られ、都道府県知事は当該療養等が日本国内に居住関係を有する間のものであるか等を確認するとされていた。

＊海外療養費の支給を認める国民健康保険法の改正（2000（平成 12）年法律第 140 号）が行われた際に出された通知（「平成 12 年通知」）で示された解釈。

＊「平成 12 年通知」は 2003 年 3 月の「402 号通達」の廃止後も維持された。

③裁判所の判断

- ・支出を認める判決（大阪地裁 2013（平成 25）年 10 月 24 日判決・賃社 1601・1602 号 30 頁、大阪高裁 2014（平成 26）年 6 月 20 日判決・訟月 62 巻 6 号 1100 頁）
- ・支出を認めない判決（長崎地裁 2014（平成 26）年 3 月 25 日判決・判例集未登載、広島地裁 2015（平成 27）年 6 月 17 日判決・判例集未登載）
- ・大阪訴訟判決（最高裁 2015（平成 27）年 9 月 8 日判決・民集 69 巻 6 号 1607 頁）

「被爆者援護法は……、日本国内に居住地又は現在地を有する者であるか否かによって区別することなく同法による援護の対象としている。そのため、日本国内に居住地及び現在地を有していない者であっても、同法 1 条各号に規定する事由のいずれかに該当し被爆者健康手帳の交付を受けることによって被爆者に該当するものとなるところ、一般疾病医療費の支給について定める同法 18 条 1 項は、その支給対象者として被爆者と規定するにとどまり、被爆者が日本国内に居住地若しくは現在地を有すること又は日本国内で医療を受けたことをその支給の要件として定めていない。また、同項は、同法 19 条 1 項の規定により都道府県知事が指定する医療機関（以下「一般疾病医療機関」という。）以外の者から被爆者が医療を受けた場合の一般疾病医療費の支給を定めるところ、同法 18 条 1 項にいう一般疾病医療機関以外の者につき、日本国内で医療を行う者に限定する旨の規定はない。そして、在外被爆者が医療を受けるため日本に渡航することには相応の困難を伴うのが通常であると考えられるところ、在外被爆者が日本国外で医療を受けた場合に一般疾病医療費の支給を一切受けられないとすれば、被爆者の置かれている特別の健康状態に着目してこれを救済するために被爆者の援護について定めた同法の趣旨に反することとなるものといわざるを得ない」。

結 — 法律と判例との好循環

(1) 法律における補償の性格

- ①社会保障（日本での居住関係が必要） ②損害賠償（国家行為の違法性を認める必要）
- ③損失補償（適法な国家行為で補償） ④国家補償（国家による特別の危険への補償）
- ⑤人道的補償（日本国には原因も責任もないが補償を行う）

(2) 司法による法律解釈と憲法解釈

- ①司法による法律解釈；法律の文言、立法の経緯、立法者意思、法全体の趣旨等
- ②司法による憲法解釈；立法府への敬讓

(3) 訴訟支援と公共圏の形成という主題の意義と重要性

第256回
産業セミナー

関西大学 経済・政治研究所

対象者 経営者、企業・行政関係者、社会人、一般

民主主義の再生と「公共圏」研究班

「公共圏」の構築における 自由と参加

聴講無料

オンライン同時配信

日時 2023年 7月 7日 土 13:00～16:10

会場 関西大学 梅田キャンパス8階ホール 大阪府大阪市北区鶴野町1-5

ハイブリッド開催 Zoom有

テーマと報告者

第1報告

「ヘイトスピーチとソーシャルメディア」

関西大学 社会学部准教授 水谷 瑛嗣郎

特定の人種や国籍等といったバックボーンを持つ人々への憎悪表現は、いまではFacebookやTwitterといったSNS、YouTubeのような動画共有サイト上でも展開されているが、そうした「場」を形成、管理、運営する「デジタル・プラットフォーム事業者（DPF）」は、「ビッグテック」と呼ばれる一握りの巨大なグローバル企業である。こうした巨大企業の存在は、現代の「公共圏」の構築と民主主義にどのような問題を引き起こすのだろうか。本報告では、ヘイトスピーチを切り口に、近年注目される「プラットフォーム法」という新たな視座から、DPFと表現の自由の関係について検討を行っていく。

第2報告

「司法と市民運動——『戦後補償』裁判を通じた政策形成への参加」

関西大学 法学部教授 高作 正博

本報告で取り扱う「公共圏」論は、政治領域における制度的決定それ自体とは区別される、自由で自律的な市民社会での公論形成を対象とする研究である。特に「公共圏」のアクターに着目することで、国家や資本の力によって歪められることのない自由な空間の可能性を追究する。本報告では、戦後補償をめぐる裁判の原告に対する訴訟支援に注目する。訴訟支援がどのようにして発案され組織化されて、どのような議論を経て訴訟上の戦略を考案するに至ったのかという点は、これまで注目されなかったアプローチである。今回の報告は、その前提となる戦後補償裁判の到達点について、議論の枠組みを提示する。

申込方法

事前申込制

対面参加：先着100名

右記QRコードより申込フォームにアクセスの上、お申込み下さい。

<https://forms.gle/rMtgNtr1pVbBwvi69> 申込締切：6月26日(月) 12:00

申し込みフォームを利用されない方は、氏名・ふりがな・所属・連絡先(電話番号・メールアドレス)・参加人数・参加方法(来場orオンライン)、件名に「7/1産業セミナー申込」を明記の上、下記のお申込み先(関西大学研究所事務グループ)までハガキ、FAX、E-mail (keiseiken★ml.kandai.jp)でお申込みください。※アドレスの記号「★」を「@」に置き換えて下さい



主催 関西大学経済・政治研究所

後援 大阪商工会議所 大阪市工業会連合会 大阪市産業経営協会 株式会社りそな銀行



関西大学

関西大学研究所事務グループ

〒564-8680 吹田市山手町3丁目3番35号 E-mail: keiseiken★ml.kandai.jp
TEL(06)6368-0653/FAX(06)6339-7721 ※アドレスの記号「★」を「@」に置き換えて下さい。

最新情報発信中! ぜひフォローをお願いします。



@touzaiken.keiseiken.hogakuken

【東西研・経政研・法研】関西大学3研究所合同



@KU_kenkyusho

関西大学文系3研究所

